



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月7日

上場会社名 株式会社 エスライン
 コード番号 9078 URL <http://sline.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山口 嘉彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 白木 武

TEL 058-245-3131

定時株主総会開催予定日 2021年6月29日

配当支払開始予定日

2021年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	47,782	△2.5	1,503	54.4	1,629	54.0	971	△68.9
2020年3月期	48,999	△0.3	974	△42.3	1,058	△39.8	3,118	221.7

(注) 包括利益 2021年3月期 1,298百万円 (△59.0%) 2020年3月期 3,165百万円 (165.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	89.57	—	4.0	4.0	3.1
2020年3月期	285.23	—	13.9	2.7	2.0

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 16百万円 2020年3月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	40,808	24,922	61.1	2,298.75
2020年3月期	40,597	23,821	58.7	2,197.15

(参考) 自己資本 2021年3月期 24,922百万円 2020年3月期 23,821百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	2,722	△4,161	△1,590	3,934
2020年3月期	2,283	791	△541	6,965

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00	197	6.3	0.9
2021年3月期	—	8.00	—	14.00	22.00	241	24.6	1.0
2022年3月期(予想)	—	8.00	—	14.00	22.00		20.7	

(注) 配当金総額には、取締役に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」および当社の一部のグループ会社社員対象の株式給付制度「株式給付信託(J-ESOP)」のために設定した、株式会社日本カストディ銀行(信託Eロ)が保有する当社株式に対する配当金が含まれております。
 (2021年3月期 2百万円、2020年3月期 1百万円)

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	6.3	755	51.8	800	40.3	525	36.4	48.42
通期	50,000	4.6	1,750	16.4	1,830	12.3	1,150	18.4	106.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	11,095,203 株	2020年3月期	11,095,203 株
② 期末自己株式数	2021年3月期	253,690 株	2020年3月期	253,442 株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	10,841,617 株	2020年3月期	10,934,413 株

※期末自己株式数には取締役に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」および当社の一部のグループ会社社員対象の株式給付制度「株式給付信託(J-E SOP)」のために設定した、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(2021年3月期 135,400株、2020年3月期 135,400株)が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2021年3月期 135,400株、2020年3月期 69,506株)

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	723	△14.7	415	△19.7	460	△18.4	458	△22.8
2020年3月期	848	5.4	517	4.5	563	2.4	593	90.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	42.24	—
2020年3月期	54.27	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年3月期	18,672		11,534		61.8		1,063.92	
2020年3月期	19,097		11,090		58.1		1,022.94	

(参考) 自己資本 2021年3月期 11,534百万円 2020年3月期 11,090百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

当社は、2021年5月28日(金)に決算説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は世界的に蔓延した新型コロナウイルス感染症の影響により、人と物の動きが大幅に制限され経済活動が停滞する等、深刻な影響を受けました。しかしながら徐々に、テレワークの推進や在宅での生活を充実させるための消費が増える等、その状況にも一部に持ち直しの動きがみられるようになりましたが、繰り返す感染者数の拡大や新たな変異ウイルスへの感染が懸念される等、依然として収束時期の見通しはたまたまず、先行きは全く不透明な状況が続いております。

当社グループの主要な事業であります物流関連業界におきましては、コロナ禍での経済環境の変化により生活様式が大きく変わったことや、度重なる緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置に基づく協力要請による経済活動の制限により、消費活動が自宅等に居ながらにしてインターネットを介してショッピングを行い、直接消費者に物を届けるEC物流は増加したものの、商業物流については以前のような堅調な物の動きには戻らず大変厳しい状況となっております。加えて、労働時間への規制が今年の4月から適用開始になったこと、作業時間の減少に伴う雇用環境の変化への対応やコロナ禍での感染防止対策等の課題も多く、当社グループを取り巻く経営環境は非常に厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループでは、2年目となります中期経営計画（スローガン：「エスラインブランドの価値向上“Think next Value”」）の経営目標達成と企業価値の向上に向けて、グループ一丸となって取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、営業収益477億82百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益15億3百万円（前年同期比54.4%増）、経常利益16億29百万円（前年同期比54.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年に㈱エスラインギフトにて固定資産の譲渡に伴う固定資産売却益を特別利益として計上したこともあり、9億71百万円（前年同期比68.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[物流関連事業]

物流関連事業の主な事業収益は、貨物自動車運送事業、倉庫業、自動車整備事業、情報処理サービス業、損害保険代理業等があります。また、主なサービス部門として「輸送サービス」「物流サービス」「ホームサービス」があります。

トラックによる企業間輸送を主とする「輸送サービス部門」では、人の往来を制限する行動自粛による経済活動の停滞や消費活動の低迷が続いたことで国内の貨物輸送量が減少し、また、海外からの航空貨物の減少もあって、特積みの貨物輸送量は大幅な減少となりました。反面一部では新型コロナウイルス感染症対策に関連する商品や、巣籠もり関連商品の輸送受注はありましたが、特積み全体の貨物輸送量の減少を補うまでには至りませんでした。また、輸送単価の改善のための適正運賃収受交渉や新規案件獲得のための営業活動にも継続して取り組みましたが、コロナ禍における外出制限の影響等により十分な活動が進められず、輸送サービス全体では減収となりました。

商品保管や物流加工を行う「物流サービス部門」では、緊急事態宣言の発出による生活様式の変化等によって消費形態が大きく変わったことにより、飲料の販売量が大きく減少したことや、贈答品やギフト商品の需要も減少し、当社グループで扱っている商品の保管業務や流通加工業務が大幅に減少いたしました。一方で、テレワークの普及や外出制限により在宅時間が長くなったことで、大手衣料品量販店が取り扱う部屋着や寝具といった衣料品や、菓子類等の食料品、日用雑貨品等の巣籠もり関連商品、消毒液やマスクといった新型コロナウイルス感染症対策品の保管・加工業務が増加いたしました。また、今期は新たに2か所の保管・物流センターを新築いたしました。一つ目は、昨年10月に愛知県一宮市で稼働を開始した㈱スリーエス物流の第3物流センターであります。この新センターは、既存のお客様の取り扱い商品の増加への対応と、高速道路からの交通アクセスの利便性を活かして、多品種の商品を荷受し、そのまま仕分けし発送するXD（クロスドック）およびDC（ディストリビューションセンター）の機能を持ち、質の高いオペレーションを提供できる物流センターとなっております。二つ目は、昨年12月に岐阜県郡上市で稼働を開始した㈱エスライン郡上の大和倉庫であります。この新倉庫は、岐阜県郡上地区のお客様のデバンニングから保管・全国発送までを一括して請け負い、最適な物流ソリューションを提供できる施設として、保管・加工収入の増加に寄与しております。その結果、物流サービス部門全体では増収となりました。

大型貨物の個人宅配を行う「ホームサービス部門」では、在宅時間の増加の影響や、特別定額給付金の支給により、エアコンや冷蔵庫を中心とした白物家電の買い替え需要が増え、配送・設置業務が大幅に増加いたしました。また、従来からお取り引きのあった家電量販店様の配送受託エリアの拡大に加え、運賃の是正を行ったことにより、増収となりました。

以上の結果、物流サービス、ホームサービスの両部門は増収となりましたが、主力サービス部門である輸送サービス部門における減収分を補うまでには至らず、物流関連事業全体は減収となりました。

一方、利益面では、課題であった外部委託費等の削減を図るために、幹線運行部門では、運行コースの日々の積載状況を詳細に分析することで、運行効率の改善に向けた運行コースの再編や見直しを進めてまいりました。また、集配業務に関しては、一部の支店において導入したA I配車システムを用いて、配送コースの最適化シミュレーションを実施し、配送コースの見直しを行ったり、車両に搭載した通信型デジタルタコグラフから送られてくる位置情報や作業情報を拠点の事務所に設置した大型モニターに表示するシステムを導入しました。このシステム化により拠点内の全車両の稼働状況の見える化と共有化が実現し、お客様のご要望に対してタイムリーな配車指示が出せる体制を整える等、集配作業の生産性の向上と時間短縮に繋げてまいりました。また、軽油については上昇傾向にあった単価のヘッジを行うために一定量についてデリバティブ取引を開始しましたが、単価そのものが比較的安価に推移したことにより燃料費が減少したことも影響し、営業利益は大幅な増益となりました。

この結果、物流関連事業の営業収益は470億24百万円（前年同期比2.4%減）、セグメント利益（営業利益）は17億90百万円（前年同期比34.3%増）となりました。

[不動産関連事業]

不動産関連事業におきましては、当社グループ各社にて保有している不動産の有効活用を図るために、外部への賃貸事業を営んでまいりました。昨年3月に㈱エスラインギフが外部に賃貸しておりました東京都江東区の土地および建物を売却したことにより賃料収入が減少いたしました。

この結果、不動産関連事業の営業収益は4億49百万円（前年同期比7.6%減）、セグメント利益（営業利益）は2億34百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

[その他]

主に、旅客自動車運送事業および売電事業を営んでおります。旅客自動車運送事業におきましては、岐阜市近郊の大学および高校のスクールバス等の定期運行業務を行っておりますが、一時コロナ禍にあつて休校やリモートによる授業となることもあったものの、年間契約のため収入面では特に影響はありませんでした。しかしながら、クラブ・サークル活動等の遠征や冠婚葬祭時の送迎等のスポット運行業務では、イベントの中止や移動の自粛要請等もあり運行回数が大幅に減少したことで減収となりました。経費面では、運行回数の減少による諸費用の減少や、その他経費の削減効果もあり、費用は大幅に減少いたしました。

また、売電事業におきましては、㈱エスラインギフの名古屋第1・第2センター、豊橋支店、豊田支店、豊田センターおよび㈱スリーエス物流の本社第1センターの計6か所で発電を行っております。（総発電量1,333.96kW）

この結果、その他事業の営業収益は3億8百万円（前年同期比7.7%減）、セグメント利益（営業利益）は76百万円（前年同期比14.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の連結資産合計は408億8百万円（前連結会計年度末405億97百万円）となり、前連結会計年度末比2億11百万円増加しております。この主な要因は、有形固定資産の取得による増加とそれに伴う現金及び預金の減少であります。

また、連結負債合計は158億86百万円（前連結会計年度末167億76百万円）となり、前連結会計年度末比8億89百万円減少しております。この主な要因は、借入金の返済による減少であります。

連結純資産合計は249億22百万円（前連結会計年度末238億21百万円）となり、前連結会計年度末比11億円増加しております。この主な要因は、利益剰余金の増加とその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より30億30百万円資金が減少し、39億34百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、27億22百万円の収入（前年同期は22億83百万円の収入）となりました。この主な収入は、税金等調整前当期純利益と減価償却費の計上であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、41億61百万円の支出（前年同期は7億91百万円の収入）となりました。この主な要因は固定資産の取得による支出であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、15億90百万円の支出（前年同期は5億41百万円の支出）となりました。この主な支出は借入金の返済と配当金の支払による支出であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率(%)	56.8	59.4	57.5	58.7	61.1
時価ベースの自己資本比率(%)	33.0	44.5	32.2	22.7	24.1
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	1.3	0.7	1.4	1.5	0.8
インタレスト・カバレッジ ・レシオ(倍)	232.5	405.9	285.2	261.5	398.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ・株式時価総額は、期末株価終値（東証）×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている負債を対象としております。
- ・利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、政府や各自治体による新型コロナウイルス感染症拡大防止策が講じられるなか、経済活動も徐々にではあるものの、回復に向かうものと期待をしておりますが、新型コロナウイルス感染症が収束し、従来の経済活動の状態に戻るには、まだ時間がかかると想定されます。そうしたなか、物流関連事業におきましては、度重なる緊急事態宣言の発出による移動制限やまん延防止等重点措置に基づく協力要請による消費活動の低迷が続く、従来のような輸送需要は見込めず、流通形態もさらなる変化が予想されます。また、改正労働法施行による残業時間の規制強化、労働環境の改善への取り組みによる人件費の増加、物流施設や事務作業における省力化・自動化への対応、さらには、車両への安全装置の搭載によるコストの増加要因等が見込まれ、当社を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境のもと、当社グループでは、大きく変化する社会環境や生活スタイルの変更に対応した物流サービスを実行していくための積極的な提案営業を行ってまいります。また、人員不足への対応や作業時間短縮を図るために、先期から集配車両に導入した、通信型デジタルタコグラフやA I 配車システム等のIT機器をはじめ、高速自動ソーター等のマテハン機器を今後も積極的に導入し活用することにより、配送業務や加工業務の効率化を更に推し進め、生産性の向上とともに利益率を高めてまいります。

また、2020年3月期から進めている中期経営計画の柱のひとつであります事業構造改革「輸送サービスの充実」の取り組みとしましては、特積み分野以外での収益の拡大を目指すために、(株)エスラインギフの「物流開発部」内に、貸切・専門輸送・国際物流・引越サービス等を専門的に行う部署を立ち上げ、各分野における収益の拡大を図ってまいります。また、中部地区をドミナントエリアと位置づけ、この地区の事業会社がお互いのドライバーと車両の状況の把握と共有を図り、お客様からのご要望に応じたあらゆる輸送サービスに対応するための車両を適切に配車する「配車センター」を、また、名古屋港に入港するコンテナのデバンニングから、一時保管・流通加工、さらには国内配送までの物流サービスをシームレスにご提供する「コンテナセンター」を開設しました。これからもこうしたサービスの内容の充実と質を高めるとともに、ここで得たノウハウを関東地区や関西地区にも展開し拡大を図ってまいります。

また、「物流サービスの拡大」への取り組みとして、従来の物流施設での作業効率の向上や自動化を推進し、業容の拡大に取り組んでまいります。特に、本年4月に開設した愛知県大口町の「小牧物流センター」は、(株)エスラインギフの一宮支店の代替支店であり小牧地区の特積み貨物の配送拠点の充実を図るために、また、(株)エスライン各務原のお客様である大手量販店様の衣料品の物流加工業務を行うために新築した施設であり、当社グループでは初めてとなる事業会社2社がお互いの特徴を活かしたなかで業務を行う協業物流センター（3階建）であります。この施設では、上層階で商品保管と高速自動ソーターによる流通加工等を行い、その商品を1階から特積み輸送或いは貸切輸送につなげる機能を有しており、「集荷レス」「素早い出荷体制」「効率的な輸送形態の選択」等を強みとして、お客様に喜ばれる「物流センター」として安定的な稼働と拡大を進めてまいります。また、このセンター内には、これも当社グループ初となる企業内保育所を設置して、社員が働きやすい職場・環境作りも目指しております。

今後におきましても、当社の強みである輸送と物流サービスが一体となった総物流をご提供するための営業施策を着実に実行することにより、効率化と生産性向上をもって収益の拡大と利益率の改善を目指した中期経営計画の目標達成と企業価値のさらなる向上に取り組んでまいります。

通期の連結業績としましては、営業収益500億円（前年同期比4.6%増）、営業利益17億50百万円（前年同期比16.4%増）、経常利益18億30百万円（前年同期比12.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益11億50百万円（前年同期比18.4%増）を予想しております。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業価値の向上と株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しており、事業の効率化および拡大に必要な内部留保の充実を勘案しつつ、安定的な配当の継続と、当社グループの経営成績や経営環境の変化に応じた適切な利益配分を行うことを基本方針としております。

2021年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、経営環境は非常に厳しい状況でありましたが、通期の連結業績が当初の予想を上回りました。よって、日頃からの株主の皆様への感謝の意を表し、期末配当金を1株につき4円増配の普通配当14円とし、中間配当金8円と合わせて、年間配当金は合計で普通配当22円とさせていただきます予定です。

また、次期の配当につきましても、上記の基本方針に基づき、親会社株主に帰属する当期純利益を基準に決定させていただきます予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

今後につきましては、諸情勢を考慮の上、会計基準の選択を検討する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,298	4,074
受取手形	314	302
営業未収入金	5,350	5,564
貯蔵品	77	78
その他	633	561
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	13,674	10,580
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,541	12,860
機械装置及び運搬具（純額）	2,676	2,854
土地	10,860	11,154
リース資産（純額）	120	82
建設仮勘定	1,222	221
その他（純額）	170	259
有形固定資産合計	24,592	27,432
無形固定資産		
その他	114	165
無形固定資産合計	114	165
投資その他の資産		
投資有価証券	1,242	1,523
退職給付に係る資産	50	73
繰延税金資産	145	125
その他	787	917
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	2,215	2,629
固定資産合計	26,922	30,227
資産合計	40,597	40,808

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	576	550
営業未払金	4,459	4,493
短期借入金	320	230
1年内返済予定の長期借入金	1,258	1,393
リース債務	44	28
未払法人税等	334	496
賞与引当金	464	501
役員賞与引当金	17	35
設備関係支払手形	0	0
その他	1,463	1,828
流動負債合計	8,937	9,559
固定負債		
長期借入金	1,803	410
リース債務	81	52
繰延税金負債	2,538	2,462
役員退職慰労引当金	75	79
株式給付引当金	—	21
役員株式給付引当金	33	33
退職給付に係る負債	2,567	2,418
資産除去債務	502	611
その他	235	236
固定負債合計	7,838	6,327
負債合計	16,776	15,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,237	2,237
資本剰余金	2,959	2,959
利益剰余金	18,578	19,351
自己株式	△255	△256
株主資本合計	23,519	24,292
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	297	487
繰延ヘッジ損益	—	76
退職給付に係る調整累計額	4	64
その他の包括利益累計額合計	301	629
純資産合計	23,821	24,922
負債純資産合計	40,597	40,808

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益	48,999	47,782
営業原価	46,299	44,637
営業総利益	2,700	3,145
販売費及び一般管理費	1,726	1,641
営業利益	974	1,503
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	27	26
仕入割引	15	17
受取手数料	9	9
受取賃貸料	26	26
助成金収入	15	47
持分法による投資利益	2	16
その他	16	8
営業外収益合計	113	152
営業外費用		
支払利息	8	7
売上割引	3	3
債権売却損	17	16
その他	0	0
営業外費用合計	29	27
経常利益	1,058	1,629
特別利益		
固定資産売却益	4,035	36
投資有価証券売却益	—	3
その他	0	—
特別利益合計	4,035	40
特別損失		
固定資産除売却損	139	85
減損損失	8	—
災害による損失	—	23
特別損失合計	147	109
税金等調整前当期純利益	4,945	1,560
法人税、住民税及び事業税	636	796
法人税等調整額	1,190	△206
法人税等合計	1,826	589
当期純利益	3,118	971
親会社株主に帰属する当期純利益	3,118	971

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	3,118	971
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△81	190
繰延ヘッジ損益	—	76
退職給付に係る調整額	128	60
その他の包括利益合計	47	327
包括利益	3,165	1,298
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,165	1,298

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,237	2,946	15,746	△77	20,853
当期変動額					
剰余金の配当			△286		△286
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,118		3,118
自己株式の取得				△244	△244
自己株式の処分		12		65	78
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	12	2,831	△178	2,665
当期末残高	2,237	2,959	18,578	△255	23,519

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	378	△123	254	21,108
当期変動額				
剰余金の配当				△286
親会社株主に帰属する 当期純利益				3,118
自己株式の取得				△244
自己株式の処分				78
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△81	128	47	47
当期変動額合計	△81	128	47	2,712
当期末残高	297	4	301	23,821

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,237	2,959	18,578	△255	23,519
当期変動額					
剰余金の配当			△197		△197
親会社株主に帰属する 当期純利益			971		971
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	773	△0	773
当期末残高	2,237	2,959	19,351	△256	24,292

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	297	—	4	301	23,821
当期変動額					
剰余金の配当					△197
親会社株主に帰属する 当期純利益					971
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	190	76	60	327	327
当期変動額合計	190	76	60	327	1,100
当期末残高	487	76	64	629	24,922

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,945	1,560
減価償却費	1,768	1,810
減損損失	8	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△58	△57
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△33	4
賞与引当金の増減額(△は減少)	△13	37
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△28	17
株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	21
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	8	—
受取利息及び受取配当金	△27	△27
支払利息	8	7
持分法による投資損益(△は益)	△2	△16
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△3
有形固定資産売却損益(△は益)	△4,035	△36
有形固定資産除却損	139	85
営業債権の増減額(△は増加)	366	△201
たな卸資産の増減額(△は増加)	14	△0
営業債務の増減額(△は減少)	△220	8
その他	88	85
小計	2,931	3,296
利息及び配当金の受取額	29	29
利息の支払額	△8	△6
法人税等の還付額	109	135
法人税等の支払額	△778	△731
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,283	2,722
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△114	△116
定期預金の払戻による収入	96	310
投資有価証券の取得による支出	△3	△8
投資有価証券の売却による収入	1	11
有形固定資産の取得による支出	△3,214	△4,306
有形固定資産の売却による収入	4,097	37
無形固定資産の取得による支出	△3	△6
その他	△69	△82
投資活動によるキャッシュ・フロー	791	△4,161
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△10	△90
長期借入れによる収入	1,200	—
長期借入金の返済による支出	△1,230	△1,258
リース債務の返済による支出	△46	△44
自己株式の売却による収入	76	—
自己株式の取得による支出	△244	△0
配当金の支払額	△286	△197
財務活動によるキャッシュ・フロー	△541	△1,590
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,532	△3,030
現金及び現金同等物の期首残高	4,432	6,965
現金及び現金同等物の期末残高	6,965	3,934

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務報告が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に物流関連事業を営み、グループ各社毎に経営判断し、事業活動を展開しております。「物流関連事業」は主に貨物自動車運送事業、倉庫業、自動車整備事業、情報処理サービス業、損害保険代理業等を行っております。また、一部のグループ会社において不動産関連事業を営んでおります。「不動産関連事業」は資産を有効活用するための賃貸事業を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	物流関連 事業	不動産関連 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	48,178	486	48,665	334	48,999	—	48,999
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	48,178	486	48,665	334	48,999	—	48,999
セグメント利益	1,332	233	1,565	66	1,632	△658	974
セグメント資産	30,355	929	31,284	302	31,587	9,009	40,597
その他の項目							
減価償却費	1,634	80	1,715	34	1,749	19	1,768
減損損失	8	—	8	—	8	—	8
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,706	—	3,706	5	3,712	48	3,761

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅客自動車運送事業、売電事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△658百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社および㈱エスラインギフの総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額9,009百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門に係る設備投資48百万円であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	物流関連 事業	不動産関連 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	47,024	449	47,474	308	47,782	—	47,782
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	47,024	449	47,474	308	47,782	—	47,782
セグメント利益	1,790	234	2,025	76	2,101	△597	1,503
セグメント資産	33,591	847	34,439	275	34,715	6,093	40,808
その他の項目							
減価償却費	1,692	66	1,758	30	1,789	20	1,810
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	4,539	—	4,539	1	4,541	65	4,606

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅客自動車運送事業、売電事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△597百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社および㈱エスラインギフの総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額6,093百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門に係る設備投資65百万円であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	(円)	2,197.15	2,298.75
1株当たり当期純利益	(円)	285.23	89.57

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 2 取締役に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」および当社の一部のグループ会社社員対象の株式給付制度「株式給付信託(J-E S O P)」のために設定した、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度135千株、当連結会計年度135千株)。
また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度69千株、当連結会計年度135千株)。
- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	3,118	971
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	3,118	971
普通株式の期中平均株式数	(千株)	10,934	10,841

(重要な後発事象)

該当事項はありません。